わたしの研究　㊱

テーマ

リスク社会と予防の原則

豊田　謙二

欧州では近年、「リスク社会」という用語で現在を表現することが多く、「福祉社会論」から「リスク社会論」へとシフトした感がある。もちろん、「リスク」という概念は環境汚染に伴う健康被害の予防と関連しつつ、1980年代のドイツにおいて「リスク」に対する「予防原則」という構図が定着した。したがって、リスクと予防という表現においては直接に環境政策が想起されがちであるが、社会保障の分野においてもすでに19世紀以来、社会的な生活リスクに対応した予防と給付を伴う社会保険制度が創設されてきたのである。また昨今では「介護予防」や「疾病予防」などの用語が、その財政危機を背景として次第に市民権を得つつあるように思える。

ここ10年程の私の研究は「生活の質」を巡るものであり、当然にもその「質」の向上に向けた調査研究を進めてきた。生活の「質」を対象としながら、日独および日中での国際的共同研究を舵とってきたが、その研究過程で得たものは計り知れないものがあり、それはわくわくと感動させる知的刺激であった。その一つが「私」と「公」の区別に関することである。前著ではその問題性を「公共性」の形成としてまとめようとしたが、ドイツの市民社会を直接の対象としたためにわが国の問題性に迫れなかった、と反省している。

2002年にドイツの認知症小規模施設を訪ねる機会があった。この施設は2000年に設立されたものであるが、認知症の専用施設は現在でこそ少しずつ増加しているものの、当時では希少価値であった。20名定員の施設設計にあたって、シングルルームを基本とした「私的空間」の居室と「公的空間」の共同利用室の構造配置が私の関心を強く惹きつけたのである。それは認知症施設であるがゆえに、西欧社会における「私」と「公」との伝統的生活構造を施設内に写し込んだものである。

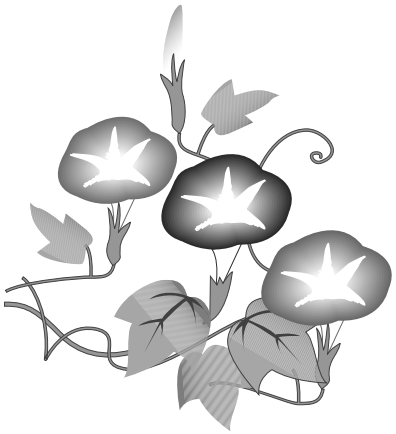
その施設の設置理念は、居住者の自由行動を保障することである。具体的には、施設内の公的な空間のすべてに自由に出入りできるし、調理室の使用も自由である。だが、居住者が認知症の高齢者であるために、転倒やけがのリスクが予想される。施設長が語るには、重要なのは「家」（ハウス）の生活を継続す

ることにあり、それに伴う「リスク」対しては、建物・備品の整備や個々の世話によって、回避もしくは軽減するという。「ハウス・リンデンホフ」の施設名は、その理念を明示的に掲げたものであった。

戦後の社会保障は「制度化された個人主義」（U.ベック）を生み出してきたのだが、その「個人」は保護・管理され、制度への依存性を強迫されている。ここに、自己を取り戻すための「自己決定」が必要とされる。生活リスクの回避のための「社会保障制度」の展開が、実は、制度依存という新しい「リスク」を背負う個人の形成を促すわけである。

なるほど、そうして考え巡らせると、この世界は「リスク」に満ち溢れている。食の安全性如何という「リスク」、住宅の耐震性の「リスク」、子どもの学校生活での「リスク」などなど。６月、「福岡県立大学福祉用具研究会」の例会を開催した。この研究会は発足後10年になるが、毎月の例会に最低30人の看護師・OT・PTなど専門職の参加を得ている。今回は「ベッド」がテーマであったが、私は「ベッド柵」はドイツでは「身体拘束」に相当するが、なぜわが国ではこれが日常的なのか、と問うた。「柵」による「リスク」回避、それが主な返答であったがそれこそ自由行動の阻止でもある。５年前には「NPO福祉用具ネット」を立ち上げて、現在も理事長を務めている。また、「NPO法人ふくおか自然環境保護協会」の理事長も兼ねている。

生活の「質」の向上（＝ウエルビーイング）を中心軸に据えつつ、NPO法人とともに現場に立脚し、身近な生活上の「リスク」の実情と個人的あるいは制度的な「予防」のあり方を調査研究中である。

戦後の社会保障は、所得中断や失業などのリスクを社会的連帯に基づく「社会保険制度」によって支えられてきた。その社会保険が、リスクの「階層」性から「個人主義」化に移るとともに、つまり失業者や不安定就業者の増加などの非階層的貧困化によって揺ぐとともに、連帯の基盤が崩壊しつつある。今日、連帯再構築のための新たなる哲学的基礎づけが求められているのである。

（本研究所研究員教授・博士　社会政策）